



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 丹治 康夫 (TEL) 03 (6735) 1001
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	306,854	13.7	2,981	—	△2,967	—	△5,254	—
22年3月期第1四半期	269,898	△21.9	△42,415	—	△49,456	—	△29,202	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	10	—	—
22年3月期第1四半期	△15	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,976,263	461,644	23.0	181	63			
22年3月期	1,859,085	480,089	25.5	188	93			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 455,230百万円 22年3月期 473,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1	00	1	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,360,000	10.7	42,000	—	13,000	—	5,000	—	1	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,524,959,257株	22年3月期	2,524,959,257株
23年3月期1Q	18,640,868株	22年3月期	18,528,413株
23年3月期1Q	2,506,118,394株	22年3月期1Q	1,927,334,735株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式13,091,000株を含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12
(2) 輸送実績	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のわが国経済は、着実に持ち直しつつある一方で、デフレの影響等景気を下押しするリスクもあり、引き続き楽観視できない状況が続いております。なお、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や競合他社の動向等、経営環境の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当第1四半期における連結業績は、売上高は3,068億円(前年同期比113.7%)、営業利益は29億円(前年同期は営業損失424億円)、経常損失は29億円(前年同期は経常損失494億円)、四半期純損失は52億円(前年同期は四半期純損失292億円)となりました。

以下、セグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

◎航空運送事業

当第1四半期の航空運送事業における売上高は2,745億円(前年同期比115.9%)、営業利益は11億円(前年同期は営業損失415億円)となりました。詳細は以下の通りとなります。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、緩やかに景気が回復する中で、本年2月以降はビジネス需要、プレジャー需要ともに回復傾向にあることその他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第1四半期における旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークにつきましては、需給環境に対応して、6月から関西-旭川線を新規に開設(9月までの運航予定)した他、ゴールデンウィークや週末など需要の旺盛な時期には臨時便の就航や機材の大型化を行う等、引き続き需給適合を推進しました。

営業面では、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等、競争力強化と潜在需要の喚起に努めました。また、4月より家族のマイルを合算して特典航空券に交換いただける「ANAカードファミリーマイル」を開始した他、モバイル専用の会員プログラム「ANAマイレージクラブモバイル会員」の新設、『ANAダブル(ス)マイルキャンペーン』の実施等、ANAマイレージクラブ会員向けのサービスを強化しました。

以上の結果、当第1四半期の国内線旅客数は956万人(前年同期比105.9%)、収入は1,435億円(前年同期比103.5%)と前年同期を上回りました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、アイスランドの火山噴火やタイの政情不安による一時的な影響があったものの、ビジネス需要を中心に顕著な回復が見られたことその他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第1四半期における旅客数は前年同期を大きく上回りました。

路線ネットワークにつきましては、2010年3月28日より、成田-瀋陽・ホーチミン線を増便した他、成田-ホノルル線の機材を大型化する等、需要が見込める路線において供給量を拡大した一方で、関西-ソウル(金浦)・厦門線の休止等を行い、引き続き需給適合を進めました。

営業面では、5月からの上海国際博覧会開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、中国線の旅客数が大幅に増加しました。また、新たなプロダクト&サービスコンセプトとして「Inspiration of Japan」を導入、4月19日より新プロダクト搭載機材を投入したニューヨーク線および6月1日より投入したフランクフルト線は、高い利用率で推移しました。その他、国内線旅客記載の通り、ANAマイレージクラブ会員向けのサービス拡充により、競争力強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期の国際線旅客数は122万人(前年同期比126.2%)と前年同期を大きく上回りました。収入は、需要回復に伴い単価も改善したことから、641億円(前年同期比146.2%)と前年同期を大きく上回りました。

<貨物>

国内線貨物につきましては、国際線への接続貨物が増加しましたが、機材小型化等に伴い貨物搭載可能スペースが減少する中で、寒冷な天候の影響による北海道発の生鮮貨物の減少や、全国的に宅配貨物が低調に推移したこと等により、当第1四半期の輸送重量は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期の国内線貨物輸送重量は10万3千トン（前年同期比94.9%）、収入は75億円（前年同期比99.0%）と前年同期を下回りました。国内線郵便輸送重量は7千トン（前年同期比90.7%）、収入は8億円（前年同期比93.6%）と前年同期を下回りました。

国際線貨物につきましては、中国では内需拡大等の景気刺激策を実施していること、台北・ソウル等において液晶・半導体関連部材の荷動きが活発となっていること等により、中国路線やアジア路線等が好調に推移し、当第1四半期の輸送重量は前年同期を大きく上回りました。

貨物便ネットワークにつきましては、夜間時間帯は沖縄貨物ハブネットワーク、昼間時間帯は日本とアジア間の直行便を運航し、局所的に需要の発生する地点・時期には機動的に貨物臨時便を設定することで、需要の取り込みを図りました。

また、2009年10月に事業を開始した沖縄貨物ハブネットワークの実績は、順調に推移しています。

以上の結果、当第1四半期の国際線貨物輸送重量は13万2千トン（前年同期比152.3%）、収入は200億円（前年同期比194.5%）と前年同期を大きく上回りました。国際線郵便輸送重量は5千トン（前年同期比106.9%）と前年同期を上回りましたが、収入は7億円（前年同期比80.8%）と前年同期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他につきましては、他航空会社の航空機整備等は減収となりましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当第1四半期の航空運送事業におけるその他の収入は377億円（前年同期比109.2%）と前年同期を上回りました。

◎旅行事業

当第1四半期の旅行事業における売上高は327億円（前年同期比97.3%）と前年同期を下回りましたが、営業利益は6億円（前年同期は営業損失12億円）となりました。詳細は以下の通りとなります。

国内旅行では、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ専用旅行商品である「旅作」等の売れ行きや、東京ディズニーリゾート商品が好調だった一方で、沖縄方面旅行商品の販売が伸び悩んだこと等により、当第1四半期の国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行では、アイスランドの火山噴火やタイの政情不安による影響等で、4月・5月は旅行需要が減退しましたが、6月はほぼ全方面で需要が回復しました。また、機材の大型化やビジネスクラス利用商品の競争力強化の効果等でハワイが好調に推移したこと等により、当第1四半期の海外旅行売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

当第1四半期のその他における売上高は341億円（前年同期比100.7%）、営業利益は10億円（前年同期比760.0%）と前年同期を上回りました。主要な会社の状況は以下の通りとなります。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野の他、航空機事業および機械事業に回復がみられたことから、増収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションにつきましては、景気の回復基調や円高基調を背景に中国方面を中心に海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、ANAスカイウェブ老朽化対応、国際線新搭乗スタイル「CLICK check-in」システム開発等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

資産の部は、新規の資金調達により手元資金が増加したことに加え、航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて1,171億円増加し、1兆9,762億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規の借入による資金調達を実施したこと、燃油及び為替に関わるデリバティブ負債が増加したこと等から、負債の部合計では前期末に比べて1,356億円増加し、1兆5,146億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて919億円増加し1兆336億円となりました。

純資産の部は、燃油及び為替に関わる繰延ヘッジ損益のマイナスが拡大したことから、純資産合計では前期末に比べて184億円減少し、4,616億円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純損失53億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは394億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や定期預金への預入れがあったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは892億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは497億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、社債の発行及び長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは872億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて373億円増加し、1,855億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常損失はそれぞれ34百万円減少及び増加しており、税金等調整前四半期純損失は2,164百万円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,980百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,257	13,246
受取手形及び営業未収入金	106,747	96,833
有価証券	216,944	180,576
商品	5,403	5,545
貯蔵品	53,547	51,365
繰延税金資産	32,766	24,715
その他	45,491	49,982
貸倒引当金	△765	△746
流動資産合計	519,390	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,384	109,642
航空機(純額)	683,204	646,100
土地	51,597	51,617
リース資産(純額)	43,128	43,796
建設仮勘定	241,104	262,951
その他(純額)	36,195	38,248
有形固定資産合計	1,164,612	1,152,354
無形固定資産	69,374	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	56,378	50,588
繰延税金資産	131,133	124,558
その他	35,638	40,052
貸倒引当金	△1,067	△1,369
投資その他の資産合計	222,082	213,829
固定資産合計	1,456,068	1,436,760
繰延資産	805	809
資産合計	1,976,263	1,859,085

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	140,988	151,017
短期借入金	29,061	29,096
1年内返済予定の長期借入金	109,695	99,820
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,056	11,859
未払法人税等	1,639	2,670
賞与引当金	16,787	11,382
独禁法関連引当金	16,846	16,846
資産除去債務	229	—
その他	144,498	109,923
流動負債合計	511,799	472,613
固定負債		
社債	115,000	95,000
長期借入金	689,154	628,609
リース債務	38,672	37,307
退職給付引当金	120,637	119,425
役員退職慰労引当金	477	517
資産除去債務	2,766	—
負ののれん	749	919
その他	35,365	24,606
固定負債合計	1,002,820	906,383
負債合計	1,514,619	1,378,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,568	196,635
利益剰余金	66,333	64,510
自己株式	△6,841	△7,016
株主資本合計	487,441	485,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	1,516
繰延ヘッジ損益	△32,710	△13,212
為替換算調整勘定	△459	△262
評価・換算差額等合計	△32,211	△11,958
少数株主持分	6,414	6,537
純資産合計	461,644	480,089
負債純資産合計	1,976,263	1,859,085

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	269,898	306,854
事業費	257,563	254,865
営業総利益	12,335	51,989
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,477	14,556
広告宣伝費	1,876	922
従業員給料及び賞与	7,486	7,113
貸倒引当金繰入額	90	31
賞与引当金繰入額	1,559	1,319
退職給付費用	890	883
減価償却費	3,393	3,233
その他	23,979	20,951
販売費及び一般管理費合計	54,750	49,008
営業利益又は営業損失(△)	△42,415	2,981
営業外収益		
受取利息	147	191
受取配当金	464	398
持分法による投資利益	—	190
資産売却益	590	261
その他	786	794
営業外収益合計	1,987	1,834
営業外費用		
支払利息	4,336	4,554
持分法による投資損失	34	—
為替差損	246	686
資産売却損	555	26
資産除却損	363	428
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,598	1,598
その他	1,896	490
営業外費用合計	9,028	7,782
経常損失(△)	△49,456	△2,967

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	1,723	—
関係会社清算益	—	8
会員権売却益	—	3
その他	14	—
特別利益合計	1,737	11
特別損失		
特別退職金	44	9
独禁法手続関連費用	245	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
その他	44	1
特別損失合計	333	2,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,052	△5,354
法人税等	△18,713	△96
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,258
少数株主損失(△)	△137	△4
四半期純損失(△)	△29,202	△5,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,052	△5,354
減価償却費	27,540	28,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
固定資産除売却損益(△は益)	354	193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△234	1,405
支払利息	4,336	4,554
受取利息及び受取配当金	△611	△589
売上債権の増減額(△は増加)	△165	△9,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,495	△2,811
その他	29,172	28,857
小計	△3,155	47,284
利息及び配当金の受取額	672	695
利息の支払額	△4,278	△4,501
法人税等の支払額	△1,733	△3,722
特別退職金の支払額	△44	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,538	39,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△50,037
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有価証券の売却による収入	—	45,000
有形固定資産の取得による支出	△83,481	△39,864
有形固定資産の売却による収入	4,431	3,232
無形固定資産の取得による支出	△8,168	△8,260
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	2	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,227	—
貸付けによる支出	△186	△113
貸付金の回収による収入	29	91
その他	789	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,813	△89,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,560	△35
長期借入れによる収入	150,008	100,000
長期借入金の返済による支出	△26,386	△29,580
社債の発行による収入	—	19,909
リース債務の返済による支出	△3,004	△3,206
配当金の支払額	△1,933	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,125	209
その他	△2,951	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,049	87,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,355	37,341
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,081	185,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,591	30,468	22,839	269,898	—	269,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,223	3,152	11,042	34,417	(34,417)	—
計	236,814	33,620	33,881	304,315	(34,417)	269,898
営業利益又は営業損失(△)	△41,510	△1,207	140	△42,577	162	△42,415

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略しています。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

I 海外売上高 24,981百万円

II 連結売上高 269,898百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 9.3%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしています。

「航空運送事業」は、旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	254,536	29,605	284,141	22,713	306,854	—	306,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,045	3,095	23,140	11,408	34,548	(34,548)	—
計	274,581	32,700	307,281	34,121	341,402	(34,548)	306,854
セグメント利益	1,183	672	1,855	1,064	2,919	62	2,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	138,635	143,529	4,894
貨物収入	7,640	7,560	△80
郵便収入	904	846	△58
小計	147,179	151,935	4,756
国際線			
旅客収入	43,878	64,171	20,293
貨物収入	10,295	20,023	9,728
郵便収入	906	732	△174
小計	55,079	84,926	29,847
航空事業収入合計	202,258	236,861	34,603
その他の収入	34,556	37,720	3,164
航空運送事業小計	236,814	274,581	37,767
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)	26,191	25,239	△952
パッケージ商品収入(国際)	4,356	4,657	301
その他の収入	3,073	2,804	△269
旅行事業小計	33,620	32,700	△920
報告セグメント計	270,434	307,281	36,847
その他			
商事・物販収入	23,280	23,811	531
情報通信収入	5,995	5,720	△275
ビル管理収入	2,446	3,851	1,405
その他の収入	2,160	739	△1,421
その他 小計	33,881	34,121	240
営業収入合計	304,315	341,402	37,087
セグメント間取引	△34,417	△34,548	△131
営業収入(連結)	269,898	306,854	36,956

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

(2) 輸送実績

項目	対象期間	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数	(人)	9,030,985	9,566,538	105.9
座席キロ	(千席キロ)	14,318,364	13,616,789	95.1
旅客キロ	(千人キロ)	7,948,983	8,398,497	105.7
利用率	(%)	55.5	61.7	6.2
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	463,524	450,610	97.2
貨物輸送重量	(トン)	109,255	103,674	94.9
貨物トンキロ	(千トンキロ)	108,873	104,056	95.6
郵便輸送重量	(トン)	8,512	7,719	90.7
郵便トンキロ	(千トンキロ)	8,455	7,891	93.3
貨物重量利用率	(%)	25.3	24.8	△0.5
国際線				
旅客数	(人)	970,267	1,224,348	126.2
座席キロ	(千席キロ)	6,670,528	6,656,217	99.8
旅客キロ	(千人キロ)	4,446,788	5,121,297	115.2
利用率	(%)	66.7	76.9	10.3
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	658,448	698,556	106.1
貨物輸送重量	(トン)	86,944	132,439	152.3
貨物トンキロ	(千トンキロ)	388,518	485,448	124.9
郵便輸送重量	(トン)	5,027	5,376	106.9
郵便トンキロ	(千トンキロ)	26,815	25,055	93.4
貨物重量利用率	(%)	63.1	73.1	10.0
合計				
旅客数	(人)	10,001,252	10,790,886	107.9
座席キロ	(千席キロ)	20,988,893	20,273,006	96.6
旅客キロ	(千人キロ)	12,395,772	13,519,795	109.1
利用率	(%)	59.1	66.7	7.6
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,121,972	1,149,167	102.4
貨物輸送重量	(トン)	196,200	236,113	120.3
貨物トンキロ	(千トンキロ)	497,391	589,504	118.5
郵便輸送重量	(トン)	13,540	13,095	96.7
郵便トンキロ	(千トンキロ)	35,271	32,946	93.4
貨物重量利用率	(%)	47.5	54.2	6.7

(注) 1. 国内線旅客数にはアイベックエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。

2. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。

3. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
7. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。